

第35期 決算報告書

自 2021年10月 1日

至 2022年 9月30日

東京都江戸川区中葛西 3 - 1 8 - 5

株式会社 ナカノ商会

貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,941	流動負債	15,920
現金及び預金	6,181	買掛金	9,040
受取手形	65	1年内返済予定の長期借入金	1,460
売掛金	9,505	リース債務	915
リース債権	435	未払金	1,465
リース投資資産	151	未払消費税等	465
原材料及び貯蔵品	0	未払法人税等	1,099
前払費用	1,449	預り金	46
前渡金	3	前受収益	1,206
その他	148	賞与引当金	214
固定資産	14,840	その他	5
有形固定資産	7,332	固定負債	10,833
建物	2,068	長期借入金	2,040
構築物	233	リース債務	3,166
機械及び装置	132	長期未払金	1,036
車輛運搬具	53	退職給付引当金	434
工具、器具及び備品	115	役員退職慰労引当金	213
土地	1,222	資産除去債務	379
リース資産	3,467	長期預り保証金	3,516
建設仮勘定	39	その他	45
無形固定資産	247	負債合計	26,753
ソフトウェア	218	(純資産の部)	
その他	29	株主資本	6,028
投資その他の資産	7,260	資本金	324
投資有価証券	141	資本剰余金	56
関係会社株式	138	資本準備金	56
出資金	2	利益剰余金	5,950
長期前払費用	126	利益準備金	28
繰延税金資産	892	その他利益剰余金	5,922
差入敷金保証金	5,606	別途積立金	550
その他	351	繰越利益剰余金	5,372
資産合計	32,781	自己株式	△303
		評価・換算差額等	△0
		その他有価証券評価差額金	△0
		純資産合計	6,028
		負債純資産合計	32,781

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2021年10月1日から
2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		76,329
売 上 原 価		68,021
売 上 総 利 益		8,307
売 上 総 利 益 調 整		
繰 延 リ ー ス 利 益 戻 入 額	8	
繰 延 リ ー ス 利 益 繰 入 額	13	△5
差 引 売 上 総 利 益		8,302
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,715
営 業 利 益		3,587
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	2	
受 取 手 数 料	10	
受 取 家 賃	15	
受 取 保 険 金	42	
そ の 他	6	77
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	76	
雑 損 失	20	
そ の 他	14	111
経 常 利 益		3,553
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4	4
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	2	
減 損 損 失	83	
災 害 に よ る 損 失	82	
そ の 他	9	179
税 引 前 当 期 純 利 益		3,379
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,341	
法 人 税 等 調 整 額	△161	1,179
当 期 純 利 益		2,199

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年10月1日から)
(2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	324	56	56	28	550	3,368	3,946	△303	4,025
当 期 変 動 額									
剰余金の配当						△195	△195		△195
当 期 純 利 益						2,199	2,199		2,199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,003	2,003	-	2,003
当 期 末 残 高	324	56	56	28	550	5,372	5,950	△303	6,028

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	3	3	4,029
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△195
当 期 純 利 益			2,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△4	△4
当 期 変 動 額 合 計	△4	△4	1,998
当 期 末 残 高	△0	△0	6,028

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|--|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・市場価格のない株式等以外のもの | 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法と同一の耐用年数を適用し、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。当事業年度については貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため引当金を計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算出に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により案分した額を、翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

(1) 各事業セグメントに対する基準は以下のとおりです。

(3PL事業)

自社保有倉庫や賃借倉庫を活用し、倉庫業法に基づく倉庫営業の許可を受け、寄託を受けた物品を倉庫に保管し保管料、荷役料を収受しております。また、エリア別の仕分け作業を行い配送業務まで物流業務の包括的な受託を行っております。保管料はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識し、荷役・作業については、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。配送業務は、配送が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(不動産事業)

不動産事業のうち不動産開発事業に関しては、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、不動産サブリース業務では、不動産賃貸サービスを提供しており、管理業務は役務提供完了時に収益を認識しております。尚、不動産賃貸業務についてはリース取引であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益であります。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているためヘッジの有効性評価は省略しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約のうち成果の確実性が認められるものについては工事進行基準を、成果の確実性が認められないもの及び金額的重要性が乏しいと判断されるものについては、工事完成基準を適用してはりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度を合理的に見積ることができないものについては、原価回収基準を適用しております。ただし、期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用により、当事業年度の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による計算書類への影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。会計上の見積りにより当事業年度の計算書類にその額を計上した項目のうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下のとおりです。

固定資産の減損

(1) 事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
有形固定資産	7,332
無形固定資産	247
投資その他の資産 (差入敷金保証金)	5,606
減損損失	83

当社が保有する固定資産を構成する資産グループにおいて、継続して営業損失が計上されたことから減損の兆候があると認められた資産グループが4事業所あり、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識しておりません。

当該4事業所の固定資産帳簿価額（614百万円）については、翌事業年度以降に減損損失を計上する可能性があります。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類の理解に資するその他の情報

当社は事業所等（部課又は物件別単位）を基準として資産のグルーピングを行っております。

資産グループごとの将来キャッシュ・フローの見積りは当社の事業計画を基礎としており、過年度の実績や主要クライアントからの受注予測などを主要な仮定として織り込んでおります。そのため、今後の経営環境の変化等の要因により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	367百万円
構築物	0百万円
土地	887百万円
計	1,255百万円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	1,056百万円
長期借入金	1,717百万円
計	2,773百万円

上記の他に登記留保として担保に供している資産及び担保に係る債務は次の通りです。

① 担保に供している資産

建物	0百万円
土地	38百万円
計	38百万円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	30百万円
長期借入金	82百万円
計	112百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,442百万円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額 173百万円

(4) 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受け入れに伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	822百万円
構築物	155百万円
機械及び装置	26百万円
工具、器具及び備品	7百万円
計	1,012百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権	8百万円
② 長期金銭債権	25百万円
③ 短期金銭債務	147百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額	63,312百万円
(2) 関係会社との取引高	
営業取引(収入分)	23百万円
営業取引(支出分)	1,704百万円
営業取引以外の取引(収入分)	0百万円

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	宮城県 2事業所	建物	34
		構築物	1
	岩手県 1事業所	機械及び装置	0
	千葉県 2事業所	工具、器具及び備品	14
	埼玉県 1事業所	リース資産	32
		ソフトウェア	0
	計		83

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を基本単位としたグルーピングをし、減損損失の認識を行っております。

事業用資産については収益性の低下が見込まれている事業所において、回収可能価額を使用価値にて測定し、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。結果、当該帳簿価額まで減額し、当該減少額83百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,489,872株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 8,959,872株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	195	30	2021年9月30日	2021年12月23日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	326	50	2022年9月30日	2022年12月23日

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 4,364,968.13株

(5) 当事業年度の末日における自己新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 70,000株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

フリーレント家賃	584百万円
長期未払金	301百万円
資産除去債務	215百万円
退職給付引当金	133百万円
賞与引当金	65百万円
その他	294百万円
繰延税金資産小計	<u>1,595百万円</u>
将来減算一時差異に係る評価性引当額	<u>△650百万円</u>
繰延税金資産合計	944百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	△29百万円
フリーレント家賃	△22百万円
繰延税金負債合計	<u>△52百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>892百万円</u>

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日に開始する事業年度以前に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	13,495百万円	11,072百万円	2,423百万円
合 計	13,495百万円	11,072百万円	2,423百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	684百万円
1 年超	2,106百万円
合 計	2,790百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	728百万円
減価償却費相当額	621百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また資金調達については主に銀行借入による方針です。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金については金利変動リスクを回避するために金利スワップ付として固定金利化を実施しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金の顧客信用リスクが存在します。また投資有価証券については市場価格リスクが存在します。差入敷金保証金、長期預り保証金は賃貸借契約等に係るものであり、信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に関する信用リスクについては債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)投資有価証券	71	71	—
(2)差入敷金保証金	5,428	5,416	△11
資産計	5,499	5,488	△11
(1)長期借入金	3,500	3,488	△11
(2)長期預り保証金	3,516	3,513	△3
(3)リース債務	4,082	3,861	△220
負債計	11,099	10,863	△235

- (注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」については、現金であること、及び、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 「差入敷金保証金」の貸借対照表計上額については、資産除去債務の未償却残高を控除しております。
3. 「長期借入金」には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
4. 「リース債務」には1年内支払予定のリース債務を含んでおります。
5. 市場価格のない株式等は、時価を把握することが極めて困難と認められることから「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	69
関係会社株式(非上場株式)	138

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	71	—	—	71
資産計	71	—	—	71

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入敷金保証金	—	5,416	—	5,416
資産計	—	5,416	—	5,416
長期借入金	—	3,488	—	3,488
長期預り保証金	—	3,513	—	3,513
リース債務	—	3,861	—	3,861
負債計	—	10,863	—	10,863

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

差入敷金保証金、長期預り保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、千葉県その他地域において倉庫（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

	貸借対照表計上額	時 価
賃貸等不動産	566百万円	1,591百万円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づいた金額であります。

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 923円14銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 336円80銭 |

13. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社ナカノサービスを吸収合併することを決議し、2022年6月1日付で合併契約を締結し、2022年10月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社ナカノ商会
事業の内容	倉庫保管、倉庫荷役、倉庫作業、陸上輸送、海上輸送、不動産サブリース、不動産開発
被結合企業の名称	株式会社ナカノサービス
事業の内容	運送業

② 企業結合日

2022年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ナカノサービスは解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ナカノ商会

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、経営資源の集中と合理化を図る事を目的とし、株式会社ナカノサービスを吸収合併する事といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。